

平成16年4月19日
農林水産省生産局

食料・農業・農村政策審議会生産分科会
第2回畜産企画部会の概要について

下記のとおり、食料・農業・農村政策審議会 生産分科会 第2回畜産企画部会が開催されました。

記

1. 日 時
平成16年4月15日(木) 13:00～16:15
2. 場 所
東京都千代田区九段南2-1-5
農林水産省三番町分庁舎 2階 大会議室
3. 出席者
委員等：[別紙1のとおり \[PDF\]](#)
事務局：畜産部長、畜産企画課長、他
4. 議事概要
(1) 畜産企画部会の検討スケジュールについて
畜産企画部会の検討スケジュールの見直しについて了承されました。
(2) 畜産企画部会の運営内規について
家畜改良増殖小委員会の運営について定めた畜産企画部会の運営内規が了承されました。
5. 意見交換
意見交換が行われ、委員からの主な発言は、以下のとおりでした。

食品残さの飼料化は循環型社会の実現のためにも重要。食品残さの飼料化を進めることが必要ではないか。

コントラクターによる耕種農家へのたい肥散布やTMR調製を行う構想はよい考えであるが、このためには、地域をまとめて引っばる人材が必要ではないか。

自給飼料基盤の面的拡大は限界。単収の向上のためには、草地更新が必要だが、規模拡大の結果、草作りに手が回っていない。コントラクター等外部の力でカバーしていかなければならない。

これからの酪農は分業・外部化の方向と総合・内部化の方向に分かれていくだろう。コントラクターは分業・外部化にとって不可欠だが、コントラクターに依存すると、コントラクターが行き詰まった時に酪農家も同時に立ちいかなってしまうリスクがある。

たい肥は作っても利用されずに余っている地域もある。地域の実態を把握した上で、たい肥の利用推進を考えていかなければならない。

今回の酪肉基本方針では、生産目標の制限要因として環境問題が出てくるのではないか。生産拡大による環境負荷を認識する必要がある。

生産者としても自給飼料を使っていきたいと考えているが、乳成分が安定しないなどの難しさがある。これまでは、乳量が「いい酪農家」の指標のようにいわれたため、乳量追求に走ってきた。乳量の伸びや乳成分の安定には国産粗飼料では対応できなかったため、輸入粗飼料を使わざるをえなかった。

放牧を取り入れた酪農経営は、これから進むべき方向と考えるが、実際にはあまり進んでいない。これは、放牧酪農といっても経営者ごとに多様な形態があり、施策としてターゲットを絞っていないからではないか。

自給飼料生産を左右するのは天候。気候条件により品質と収量の安定した粗飼料を作るのは困難な地域まで一律に自給飼料増産の議論に含めるのは難しいのではないか。

食育における畜産の役割は大きい。公共牧場のふれあい機能等により畜産の生産現場を国民に伝えることにもっと取り組むべき。

松本、沖田
3502-8111 (内線3865, 3866)
3501-1083 (直通)

食料・農業・農村政策審議会生産分科会
第2回畜産企画部会 出席委員等一覧

(委員)

生源寺
増田

眞一
淳子

東京大学大学院農学生命科学研究科教授
ジャーナリスト

(臨時委員)

足立
石川
今
岸
竹林
中村
平井
矢坂
山口
吉田

己幸
郁子
克枝
康彦
祐三
雅充
義弘
小夜子

女子栄養大学教授
食と生活ジャーナリスト
酪農自営業
(財)日本農業研究所研究員
北海道農政部農政課長
全国農業協同組合中央会常務理事
全国食肉事業協同組合連合会副会長
東京大学大学院経済学研究科助教授
北海道農業協同組合中央会副会長
養豚自営業

(専門委員)

阿部
伊藤
金井
高橋
富樫

番場
福田
向井

亮一
研一
俊男
康博
研治

久雄
晋
文雄

日本大学生物資源科学部教授
(社)日本食肉加工協会理事長
(財)日本食肉流通センター専務理事
JA岩手ふるさと畜産部畜産酪農課長
(独)農業・生物系特定産業技術研究機構
北海道農業研究センター畜産草地部長
愛知県農業総合試験場畜産研究部長
九州大学大学院農学研究院助教授
神戸大学農学部応用遺伝学教授

(五十音順、敬称略)